

自治体の現状と課題

中学校数	19校	生徒数（5/1現在）	9,984人
運動部活動数	241部	担当課	学校教育課
コーディネーターの人数	5人	市町村の方針	地域移行
運営団体	いちのみやスポーツ・文化クラブ事務局（学校教育課内）		
地域移行した種目	軟式野球、ソフトボール、サッカー、ソフトテニス、硬式テニス、陸上競技、バスケットボール、バレーボール、ハンドボール、バドミントン、ダンス、柔道、剣道		
地域指導者の人数	約200人	地域指導者への謝金の金額 ※実施団体で決定	1,600円/時
地域クラブへの参加費 ※実施団体で決定	0～2,800円/月	部活動の休日の活動回数	1回/月
部活動指導員の人数	1人	部活動指導員の報酬	1,634円/時
外部指導者の数	72人	外部指導者への謝金の金額	2,000円/回

- ・地域全体の課題は、生徒数の減少や部活動任意登録制による参加生徒の減少、教員の時短勤務等により顧問として指導できる教員の減少などにより、これまでの部活動体制が保てない学校が多くなってきている。
- ・地域移行の取組の現状は、2026(R8)からの地域クラブ活動への移行を目指して、様々な課題解決に向けてモデル事業を実施しており、13種目、48会場、1,526名の生徒が参加している。
- ・地域移行を進める上での課題は、参加を希望する生徒の受け皿となる「実施団体・指導者の確保」、「平日部活動の地域移行」、実施団体への補助金交付や困窮世帯への活動費負担などの「経済的支援」、持続可能な運営を行うための「事務局体制の構築と業務の仕分け」など、多岐にわたる。

地域移行・地域連携の取組・成果

- ・市の地域移行の方針を決めていくための取組
R4.12月に部活動地域移行検討協議会を設置し、年6回(R7からは年3回)、地域移行の様々な課題解決に向けて、議論を行っている。
 - ・実施団体・指導者確保のための取組
県導入の人材バンクへの登録、市独自の指導者募集チラシの作成と説明会の実施、民間企業との懇談などを行い、広く指導者を募っている。
 - ・地域クラブの運営負担軽減のための取組
指導者・参加者間での連絡のための部活アプリの導入、オンライン集金システムの活用、指導者研修会の実施などを行い、負担軽減を図っている。
 - ・情報発信
「定期的な地域移行だよりの発行」、「公式インスタグラムの運用」などにより、移行の方針などを保護者・地域へ発信している。

運営体制



自治体の現状と課題

中学校数	19校	生徒数（5/1現在）	9,984人
文化部活動数	47部	担当課	学校教育課
コーディネーターの人数	5人	市町村の方針	地域移行
運営団体	いちのみやスポーツ・文化クラブ事務局（学校教育課内）		
地域移行した種目	美術・吹奏楽・ハーブ		
地域指導者の人数	約30人	地域指導者への謝金の金額 ※実施団体で決定	1,600円/時
地域クラブへの参加費 ※実施団体で決定	600～1,000円	部活動の休日の 活動回数	1回/月
部活動指導員の人数	0人	部活動指導員の報酬	1,634円/時
外部指導者の数	8人	外部指導者への謝金の 金額	2,000円/回

- ・地域全体の課題は、生徒数の減少や部活動任意登録制による参加生徒の減少、教員の時短勤務等により顧問として指導できる教員の減少などにより、これまでの部活動体制が保てない学校が多くなってきている。
- ・地域移行の取組の現状は、2026(R8)からの地域クラブ活動への移行を目指して、様々な課題解決に向けてモデル事業を実施しており、3種目、10会場、180名の生徒が参加している。
- ・地域移行を進める上での課題は、参加を希望する生徒の受け皿となる「実施団体・指導者の確保」、「平日部活動の地域移行」、実施団体への補助金交付や困窮世帯への活動費負担などの「経済的支援」、持続可能な運営を行うための「事務局体制の構築と業務の仕分け」など、多岐にわたる。

地域移行・地域連携の取組・成果

- ・市の地域移行の方針を決めていくための取組
R4.12月に部活動地域移行検討協議会を設置し、年6回(R7からは年3回)、地域移行の様々な課題解決に向けて、議論を行っている。
 - ・実施団体・指導者確保のための取組
県導入の人材バンクへの登録、市独自の指導者募集チラシの作成と説明会の実施、民間企業との懇談などを行い、広く指導者を募っている。
 - ・地域クラブの運営負担軽減のための取組
指導者・参加者間での連絡のための部活アプリの導入、オンライン集金システムの活用、指導者研修会の実施などを行い、負担軽減を図っている。
 - ・情報発信
「定期的な地域移行だよりの発行」、「公式インスタグラムの運用」などに上り、移行の方針などを保護者・地域へ発信している。

運営体制



自治体の現状と課題

中学校数	9校	生徒数(5/1現在)	3,468人
運動部活動数	87部	担当課	学校教育課
コーディネーターの人数	1人※文化部兼	市町村の方針	地域移行
運営団体	稻沢市教育委員会		
地域移行した種目	なし		
地域指導者の人数	0人	地域指導者への謝金の金額	未設定円/時
地域クラブへの参加費	未設定円/月	部活動の休日の活動回数	4回/月
部活動指導員の人数	39人	部活動指導員の報酬	1,600円/時
外部指導者の数	10人	外部指導者への謝金の金額	0円/時

- ・稻沢市は、少子化による人口減少により、児童生徒数が減少傾向にある。そのため、各学校で設置している部活動種目が異なっている。特に生徒数が少ない学校では、行いたい種目に取り組めない状況もある。また、部はあるものの部員数が少なく、合同チームで大会に参加する学校も増えている。

- ・地域移行の取組の現状は、令和8年度2学期からの休日の活動を学校（部活動顧問）による休日の部活動は原則実施せず、地域連携として部活動指導員が拠点となる学校で「いな活」として指導を行う。令和7年度2学期より実証事業として、一部の部活動で検証を行い、課題等を検討していく。

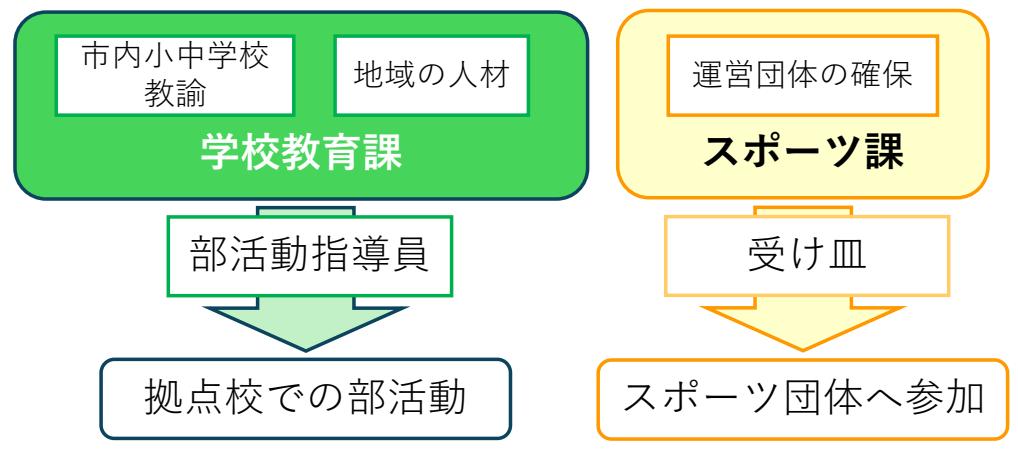
・地域移行進める上で課題は、指導者や受け皿となる団体の確保となっている。生徒のニーズにあった拠点数に対して、指導員の数は不足している。また、地域移行に向けて、受け皿となるスポーツ団体は少なく、地域クラブの設置もできていないため、現在は地域連携の形に留まっている。

- ・現在指導にあたっている部活動指導員の中にも、部活動の指導だけでなく部活動経営（生徒指導、保護者との対応など）を行っていく自信がない方もおり、運営も含めた指導者育成が必要である。

地域移行・地域連携の取組・成果

- ・稻沢市として、令和5年度より部活動地域移行検討委員会を設置し、稻沢市の実態に合った部活動の地域移行の在り方を検討してきた。
 - ・児童生徒・保護者・教員を対象としたアンケート調査を実施し、意見を収集し、計画に反映してきた。
 - ・アンケートによる実態把握や検討委員会での検討により、令和8年度2学期からの休日の活動を学校（部活動顧問）による休日の部活動は原則実施せず、地域連携として部活動指導員が「いな活」として指導を行うことが決まり、休日部活動の在り方を見直すことにつながった。
 - ・令和8年度からの地域連携に向けて、部活動指導員が教員と一緒に部活動指導を行えるように、令和7年度には、部活動指導員を大幅に増員して各学校に配置した。また、令和7年度2学期より拠点校での活動や部活動アプリの活用などの検証事業を行い、令和8年度からの本格実施につなげていく。

運営体制図



自治体の現状と課題

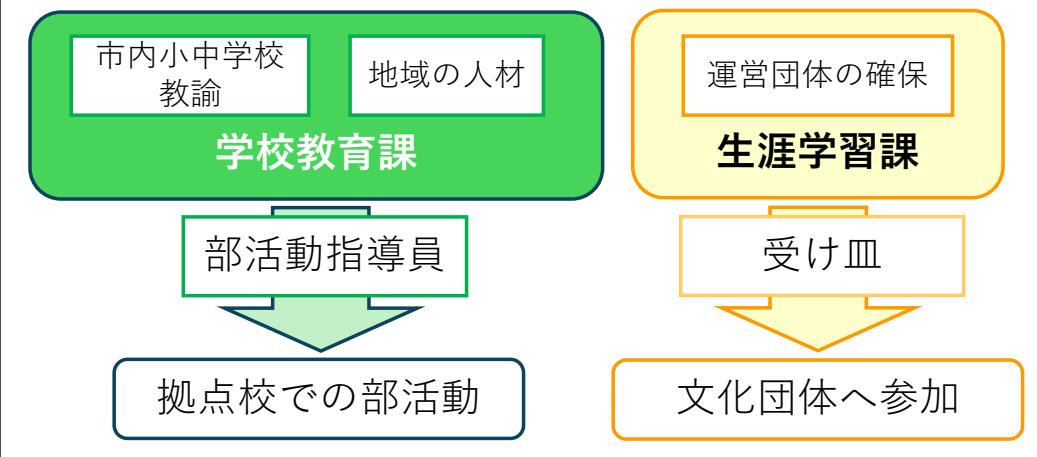
中学校数	9校	生徒数（5/1現在）	3, 468人
文化部活動数	24部	担当課	学校教育課
コーディネーターの人数	1人※文化部兼	市町村の方針	地域移行
運営団体	稻沢市教育委員会		
地域移行した種目	なし		
地域指導者の人数	0人	地域指導者への謝金の金額	未設定 円/時
地域クラブへの参加費	未設定 円/月	部活動の休日の活動回数	4回/月
部活動指導員の人数	10人	部活動指導員の報酬	1, 600円/時
外部指導者の数	1人	外部指導者への謝金の金額	0円/時

- 稻沢市は、少子化による人口減少により、児童生徒数が減少傾向にある。そのため、各学校で設置している部活動種目が異なっている。特に生徒数が少ない学校では、行いたい種目に取り組めない状況もある。また、部はあるものの部員数が少なく、合同チームで大会に参加する学校も増えている。
- 地域移行の取組の現状は、令和8年度2学期からの休日の活動を学校（部活動顧問）による休日の部活動は原則実施せず、地域連携として部活動指導員が拠点となる学校で「いな活」として指導を行う。令和7年度2学期より実証事業として、一部の部活動で検証を行い、課題等を検討していく。
- 地域移行進めるまでの課題は、指導者や受け皿となる団体の確保となっている。地域移行に向けて、受け皿となる文化団体は少なく、地域クラブの設置もできていないため、現在は地域連携の形に留まっている。
- 特に吹奏楽部では、楽器の移動が必要なため拠点校での実施が難しいことや活動場所が校舎内となることによる鍵や警報の解除等を含めた施設・管理面での課題が解消されていない。
- 今後、「いな活」における楽器の購入、故障や修理などの財政面についても、検討していく必要がある。

地域移行・地域連携の取組・成果

- 稻沢市として、令和5年度より部活動地域移行検討委員会を設置し、稻沢市の実態に合った部活動の地域移行の在り方を検討してきた。
- 児童生徒・保護者・教員を対象としたアンケート調査を実施し、意見を収集し、計画に反映してきた。
- アンケートによる実態把握や検討委員会での検討により、令和8年度2学期からの休日の活動を学校（部活動顧問）による休日の部活動は原則実施せず、地域連携として部活動指導員が「いな活」として指導を行うことが決まり、休日部活動の在り方を見直すことにつながった。
- 令和8年度からの地域連携に向けて、部活動指導員が教員と一緒に部活動指導を行えるように、令和7年度には、部活動指導員を大幅に増員して各学校に配置した。また、令和7年度2学期より拠点校での活動や部活動アプリの活用などの検証事業を行い、令和8年度からの本格実施につなげていく。

運営体制図



自治体の現状と課題

中学校数	4校	生徒数（5/1現在）	1,790人
運動部活動数	51部	担当課	学校教育課
コーディネーターの人数	1人	市町村の方針	地域移行
運営団体	教育委員会		
地域移行した種目	令和7年9月より6種目地域移行する予定		
地域指導者の人数	未定	地域指導者への謝金の金額	未定（円/時）
地域クラブへの参加費	未定（円/月）	部活動の休日の活動回数	4回/月
部活動指導員の人数	21人	部活動指導員の報酬	2,023円/時
外部指導者の数	16人	外部指導者への謝金の金額	2,000円/時

- 令和7年度は、市内4中学校の生徒数は1,740人であるが、3年後の令和10年度には1,700人、さらに3年後となる令和13年度には1,566人に減少していくことが予想されている。
- 学校単位ではなく、市全体で活動していく意識を生徒や保護者、地域に芽生えさせるために令和6年度10月から「休日合同クラブ試行期間」を設けた。部活動の休日の活動は月4回程度予定しているが、その内の月2回程度、休日合同クラブとして活動している。
- 指導者不足や施設の確保、受益者負担など、地域クラブへの移行を進めいく中で多くの課題が出てきている。「やってみる・見直す・修正する」いわゆるトライ＆エラーを繰り返しながら地域移行を進めている。
- 地域クラブへの移行を進める上で、地域クラブとなった場合に大会への参加が認められなかったり、現状未定となっている大会がある。生徒や保護者が不安を感じている部分もある。

地域移行・地域連携の取組・成果

- 「部活動地域移行検討委員会」を設置し、学校や保護者、スポーツ協会や地域の関係団体など、様々な立場からの意見を参考にして、地域移行を進めている。
- 「犬山市部活動地域移行 News」を隨時発信し、部活動地域移行の方針や進行状況だけでなく、生徒や保護者の疑問や質問に対する回答を掲載し、周知している。
- 令和6年度10月から「休日合同クラブ試行期間」を設けることで、学校単位から市全体の活動への道筋を示すことができている。なお、現在、部活動の休日の活動は月4回程度予定しているが、その内の月2回程度、休日合同クラブとして活動している。

運営体制図



自治体の現状と課題

中学校数	4 校	生徒数（5/1現在）	1,790人
文化部活動数	10 部	担当課	学校教育課
コーディネーターの人数	1 人	市町村の方針	地域移行
運営団体	教育委員会		
地域移行した種目	令和8年9月から地域合同バンドへ移行する予定		
地域指導者の人数	未定	地域指導者への謝金の金額	未定（円/時）
地域クラブへの参加費	未定（円/月）	部活動の休日の活動回数	4回/月
部活動指導員の人数	21人	部活動指導員の報酬	4,000or2000円/時
外部指導者の数	0 人	外部指導者への謝金の金額	なし

- 令和7年度は、市内4中学校の生徒数は1,740人であるが、3年後の令和10年度には1,700人、さらに3年後となる令和13年度には1,566人に減少していくことが予想されている。
- 令和7年度夏のコンクールには、学校単位で参加するが、令和8年度は、合同バンド単位で参加する予定である。そのため、令和7年度9月から休日合同バンドで練習を開始する。
- 4校のうち、近隣の2校で合同バンドを結成し、合奏練習を行う。
- 合同バンドや地域バンドへ移行するには、多くの課題を抱えている。バンドとして、楽器の購入やメンテナンス費をすべて抱えるには、受益者負担に頼らざるを得ない。恵まれた環境で育っている生徒は参加できるが、そうでない生徒をどのようにサポートしていくかを考える必要がある。

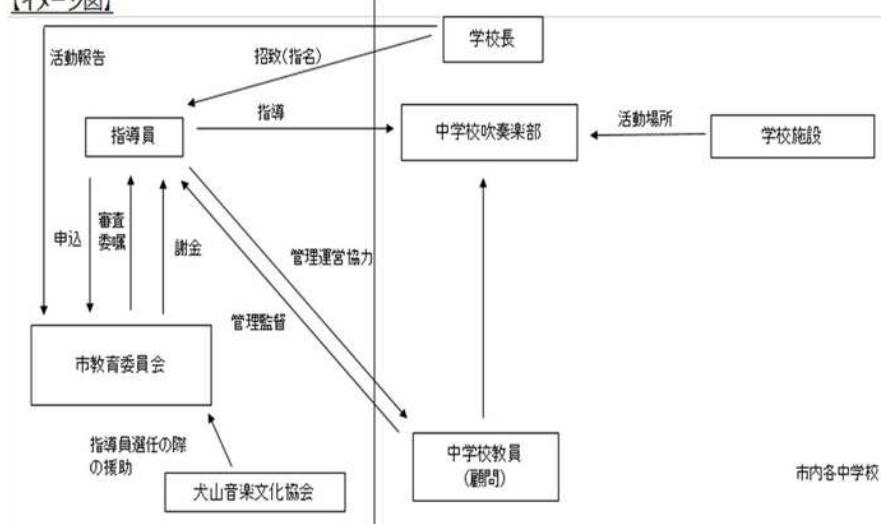
地域移行・地域連携の取組・成果

- 「部活動地域移行検討委員会」を設置し、学校や保護者、スポーツ協会や地域の関係団体など、様々な立場からの意見を参考にして、地域移行を進めている。
- 今後の道筋をある程度示すことで、生徒や保護者、先生方も地域バンドへの移行をイメージできている。
- 「犬山市部活動地域移行 News」を随時発信し、部活動地域移行の方針や進行状況だけでなく、生徒や保護者の疑問や質問に対しての回答を掲載し、周知している。

運営体制図

拠点校名：城東中学校を含む犬山市内4中学校

【イメージ図】



自治体の現状と課題

中学校数	5 校	生徒数（5/1現在）	2,546 人
運動部活動数	11 部	担当課	スポーツ推進課
コーディネーターの人数	1 人	市町村の方針	地域移行
運営団体	江南市教育委員会		
地域移行した種目	下記※①		
地域指導者の人数	64 人	地域指導者への謝金の金額	下記※②
地域クラブへの参加費	500 円/回	部活動の休日の活動回数	4 回/月
部活動指導員の人数	0 人	部活動指導員の報酬	【該当なし】円/時
外部指導者の数	11 人 (12/12 現在)	外部指導者への謝金の金額	2,200 円/時

※①ランニング・バスケットボール（女子）・ソフトテニス・バレー・ボール・
ソフトボール・バドミントン・剣道・軟式野球・卓球・サッカー
②指導員 1,600円/時、指導補助員 1,210円/時

現状

- 活動場所は市内中学校とし、活動時間は1種目月2回を原則とし、1回3時間程度としている。

課題

- 地域クラブ活動についての周知
- 指導員を適切に配置するための人材確保
- 参加者から、必要な経費を円滑に徴収する方法の確立

地域移行・地域連携の取組・成果

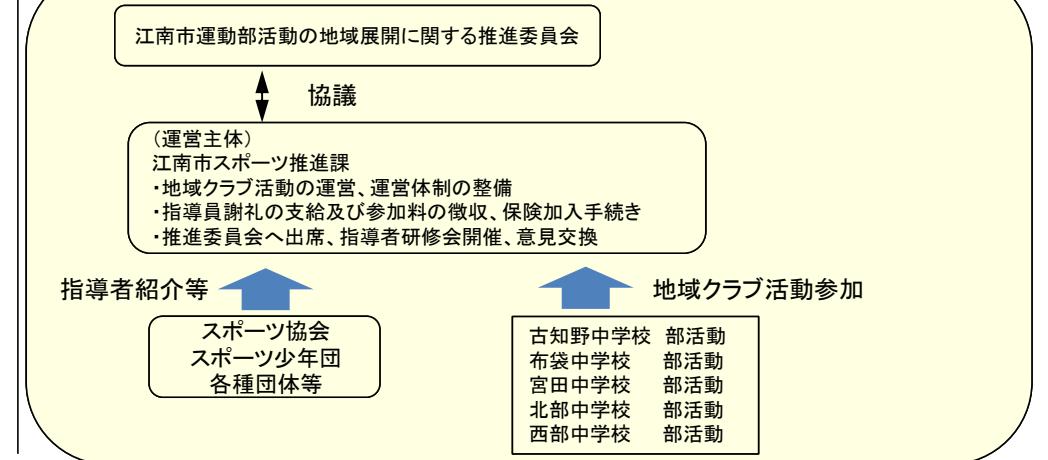
取組

- 児童、生徒とその保護者及び地域への周知のため、チラシを配信し活動内容をPRする。
- 地域クラブ活動開始に向けての意向調査を実施する。
- 指導員が学校部活動に出向き、地域クラブをPRする。また学校部活動が部活動の一環として地域クラブに体験入部して地域クラブを理解してもらうなど、地域と学校の連携を促す。

成果

- 生徒が自ら選択して、自発的な参画ができる。
- 生徒の興味ある種目等に、いくつでもチャレンジできる。

運営体制図



自治体の現状と課題

中学校数	5校	生徒数（5/1現在）	2546人
文化部活動数	9部	担当課	生涯学習課
コーディネーターの人数	0人	市町村の方針	地域移行
運営団体	江南市教育委員会		
地域移行した種目	検討中		
地域指導者の人数	人	地域指導者への謝金の金額	円/時
地域クラブへの参加費	円/月	部活動の休日の活動回数	4回/月
部活動指導員の人数	人	部活動指導員の報酬	円/時
外部指導者の数	11人 (12/12現在)	外部指導者への謝金の金額	2200円/時

現状

- 令和9年度から吹奏楽部の地域移行（または地域連携）の試用期間としたいと考えており、令和8年度はその試行に向けた準備期間として進めていく。

課題

- 学校・地域関係者の理解
- 活動場所や施設等の管理
- 運営体制の整備
- 指導者の量と質の確保

地域移行・地域連携の取組・成果

- 検討中

運営体制図

- 検討中

自治体の現状と課題

中学校数	2校	生徒数（5/1現在）	1109人
運動部活動数	27部	担当課	学校教育課
コーディネーターの人数	0人	市町村の方針	地域連携
運営団体	教育委員会		
地域移行した種目	合同部活動：サッカー、柔道 地域クラブ：陸上		
地域指導者の人数	0人	地域指導者への謝金の金額	0円/時
地域クラブへの参加費	0円/月	部活動の休日の活動回数	4回/月
部活動指導員の人数	3人	部活動指導員の報酬	1859円/時
外部指導者の数	10(4/30現在)人	外部指導者への謝金の金額	1500円/時

○指導者研修用の動画やマニュアルなどを市町単位で作成するのが難しい現状にあるため、県で作成して市町におろしていただきたい。

○受益者負担にした場合、地域指導者の確保や兼職兼業教員の確保が難しい（理由としては、保護者に金銭的な負担をかけてまで教えられる技術やそれにみあつた責任をもつことが難しいため）。今まで同様、部活動指導員の補助を継続していくとともに、地域展開した場合の地域指導者への謝礼の補助をお願いしたい。

○本市としては、平日3日間（1時間～2時間以内）、土日はどちらか1日のみ（3時間以内）と方針をだしたことで教員負担は軽減傾向にある。また、部活動サポートの充実により、未経験の顧問の精神的負担も軽減傾向にある。

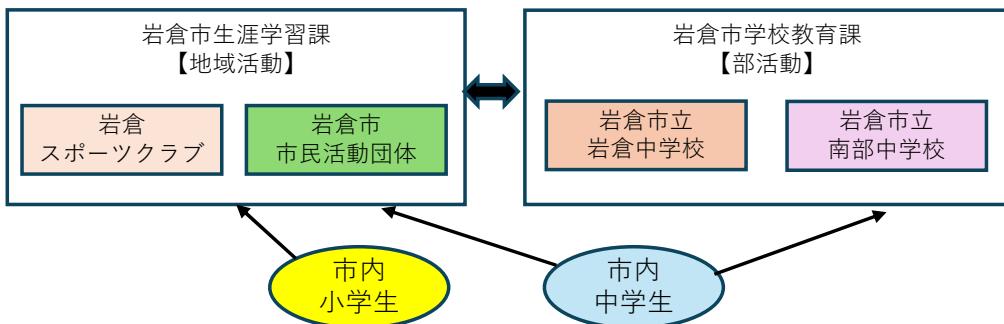
地域移行・地域連携の取組・成果

<地域移行種目の補足説明>

柔道部、サッカー部はR6年度より、土日の合同部活動を取り入れており、部活動指導員も1名ずつ配置している。地域クラブの陸上は、ランニングトレーニング部が岩倉スポーツクラブ内に発足。そこに両中学校の陸上部も合同で練習している（小学生は年間2000円（保険料800円+活動費1200円）中学生は部活動の一環なので、徴収していない）。西尾張陸上や西尾張駅伝などの練習を合同で行い、それぞれの大会には各中学校から参加予定。指導には、兼職兼業届を出した市内小学校教諭が4名（1名は部活動指導員、3名は部活動サポート）、消防署職員が1名あたっている。大会が近付くと、両中学校の体育担当教諭も指導のサポートにあたっている。<拠点校部活動について>

南部中学校に男子バレー部がないため、3年生1名が岩倉中学校の男子バレー部の練習に参加中。また、南部中学校に水泳部がないため、3年生1名2年生2名が今後、岩倉中学校水泳部の練習に参加予定。参加する際には、拠点校部活動入部までのフローチャートをもとに、岩倉市拠点校部活動規定・岩倉市立中学校に係る部活動の方針を確認した上で、拠点校部活動届を提出して進めていく。

運営体制図



自治体の現状と課題

中学校数	2校	生徒数（5/1現在）	1109人
文化部活動数	7部	担当課	生涯学習課
コーディネーターの人数	0人	市町村の方針	地域連携
運営団体	教育委員会		
地域移行した種目	なし		
地域指導者の人数	0人	地域指導者への謝金の金額	0円/時
地域クラブへの参加費	0円/月	部活動の休日の活動回数	0回/月
部活動指導員の人数	0人	部活動指導員の報酬	0円/時
外部指導者の数	10(4/30現在)人	外部指導者への謝金の金額	1500円/時

○指導者研修用の動画やマニュアルなどを市町単位で作成するのが難しい現状にあるため、県で作成して市町におろしていただきたい。

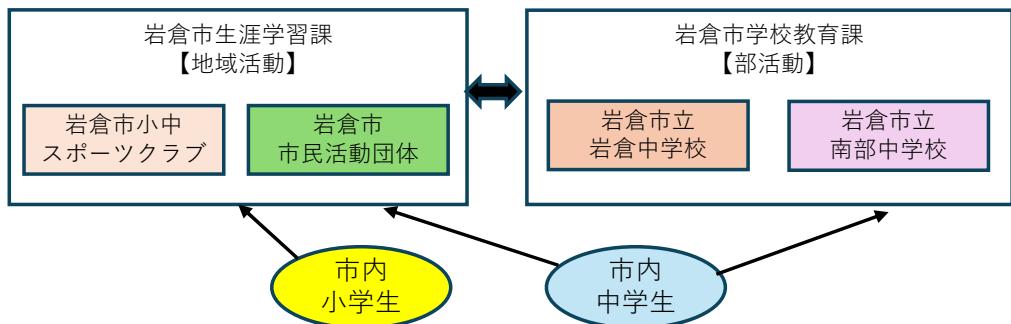
○受益者負担にした場合、地域指導者の確保や兼職兼業教員の確保が難しい（理由としては、保護者に金銭的な負担をかけてまで教えられる技術やそれにみあつた責任をもつことが難しいため）。今まで同様、部活動指導員の補助を継続していくとともに、地域展開した場合の地域指導者への謝礼の補助をお願いしたい。

○本市としては、平日3日間（1時間～2時間以内）、土日はどちらか1日のみ（3時間以内）と方針をだしたことで教員負担は軽減傾向にある。また、部活動サポートの充実により、未経験の顧問の精神的負担も軽減傾向にある。

地域移行・地域連携の取組・成果

岩倉市市民吹奏楽団の方が、部活動サポーターとして指導にあたっている。他にも顧問の先生方のつながりで、ボランティアとして指導にあたっている方もみえる。

運営体制図



自治体の現状と課題

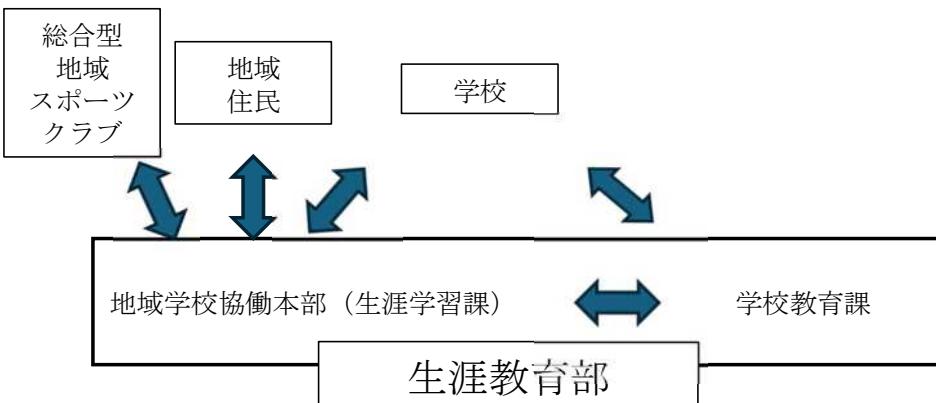
中学校数	1校	生徒数（5/1現在）	705人
運動部活動数	16部	担当課	学校教育課
コーディネーターの人数	0人	市町村の方針	地域移行
運営団体	地域学校協働本部		
地域移行した種目	なし		
地域指導者の人数	0人	地域指導者への謝金の金額	0円/時
地域クラブへの参加費	0円/月	部活動の休日の活動回数	4回/月
部活動指導員の人数	0人	部活動指導員の報酬	0円/時
外部指導者の数	6人	外部指導者への謝金の金額	1600or3000円/時

- 生徒数にしばらく変化はないが、部活動参加率が低下しておりチームが組めない種目がいくつかある。
- 地域移行の取組の現状は、外部指導としていくつかの部活動を補助しているが、以前の形態のままである。
- 地域移行を進める上での課題は、部活動の形を継続してほしいという保護者の希望をどのように変えていくかにある。

地域移行・地域連携の取組・成果

- 令和8年度の夏の大会終了後より、平日・休日完全地域移行に向けて段階的に準備を進める予定している。
- 地域学校協働本部を核とし、総合型地域スポーツクラブ、地域住民、学校と連携を図り、部活動の地域移行を進める予定としている。
- 総合型地域スポーツクラブでは、現存の部活の一部の受け皿を準備してもらう予定である。

運営体制図



自治体の現状と課題

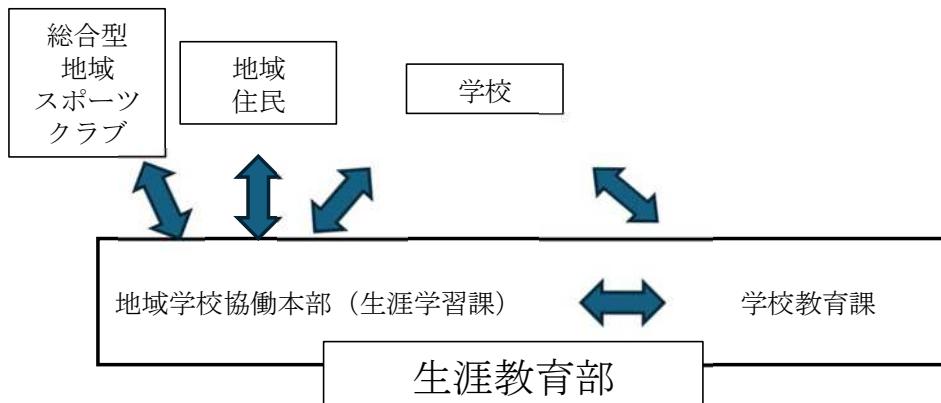
中学校数	1校	生徒数（5/1現在）	705人
文化部活動数	4部	担当課	学校教育課
コーディネーターの人数	0人	市町村の方針	地域移行
運営団体	地域学校協働本部		
地域移行した種目	○		
地域指導者の人数	0人	地域指導者への謝金の金額	0円/時
地域クラブへの参加費	0円/月	部活動の休日の活動回数	0回/月
部活動指導員の人数	0人	部活動指導員の報酬	0円/時
外部指導者の数	0人	外部指導者への謝金の金額	0円/時

- 生徒数にしばらく変化がないが、部活動参加率が低下している。
- 地域移行の取組の現状は、外部指導としていくつかの部活動を補助しているが、以前の形態のままである。
- 地域移行を進める上での課題は、部活動の形を継続してほしいという保護者の希望をどのように変えていくかにある。

地域移行・地域連携の取組・成果

- 令和8年度の夏の大会終了後より、平日・休日完全地域移行に向けて段階的に準備を進める予定している。
- 地域学校協働本部を核とし、総合型地域スポーツクラブ、地域住民、学校と連携を図り、部活動の地域移行を進める予定としている。
- 総合型地域スポーツクラブでは、現存の部活の一部の受け皿を準備してもらう予定である。

運営体制図



自治体の現状と課題

中学校数	2校	生徒数（12/1現在）	970人
運動部活動数	20部	担当課	生涯学習(学校教育)
コーディネーターの人数	1人	市町村の方針	地域移行
運営団体	総合型地域スポーツクラブ		
地域移行した種目	ランニング		
地域指導者の人数	主18人・補助25人	地域指導者への謝金の金額	1600円/時・1300円/時
地域クラブへの参加費	年2000円・500円/回	部活動の休日の活動回数	4回/月
部活動指導員の人数	18人	部活動指導員の報酬	1600円/時
外部指導者の数	0人	外部指導者への謝金の金額	

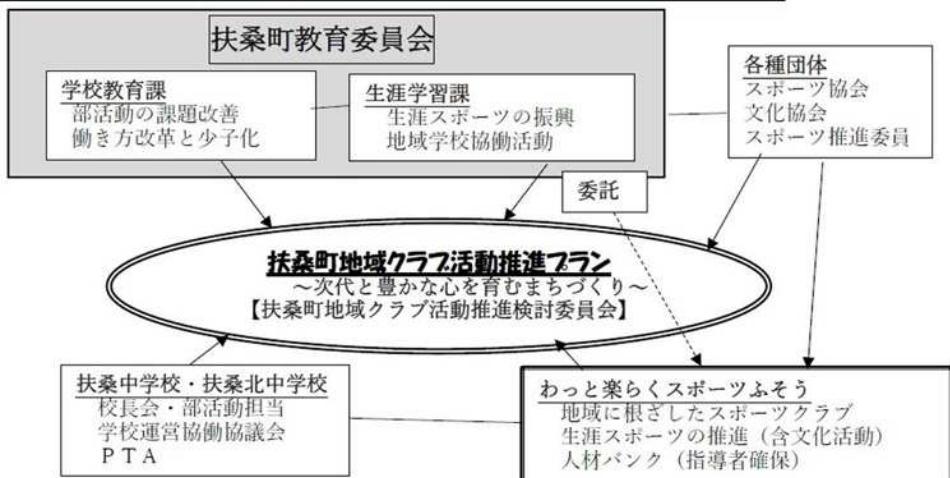
【課題】

- ・今後、児童生徒数は減少傾向である。また、チームスポーツに取り組む子どもの割合も減っている。そのため、子どもの居場所づくりとしても、幅広いニーズに対応できる環境づくりが必要である。
- ・指導者の確保や質の維持が難しく、教育的意義の伝達のために研修会を実施するも、なかなか理解が深まらずに、教員との連携が難しい。
- ・特定の種目の指導者が見つからず、部活動から段階的に地域クラブへ移行するのが難しいものもある。
- ・平日の部活動について、休日を地域クラブに移行するにあたり、連携の方法をどうしていくかが課題である。「部活アプリ」を使って、学校との連携をすることは可能だが、そもそも平日のみ所属の生徒が中小体などの大会に参加するかどうかについて協議が必要だと感じる。
- ・実証事業に参加して、コーディネーターを配置した。

地域移行・地域連携の取組・成果

- ・令和5年9月より部活動指導員を6名配置。令和6年は11名に増員して新チームスタートより顧問なしで部活動指導員のみの活動ができる種目から実施。令和7年は19名に増員。年に3回、すべての指導者に向けて、研修会を実施。
- ・令和6年度4月より、アスフィールの「部活アプリ」を活用して、スケジュール管理や出欠席管理、保護者との連絡を行っている。
- ・令和7年より実証事業に参加し、地域クラブ「ランニングクラブ」を新設。校長会の了解をいただき、兼職兼業教員3名による指導を実施。小・中学生対象とし、受益者負担によって運営を行っている。次年度の地域クラブスタートに向けて、課題の洗い出しを行っている。現在、50名以上の登録がある。
- ・令和7年より長期休業中の休日の部活動指導員による活動を計画しており、平日との連携を実証。また、新チームスタートからステップアップ期間として、令和8年夏以降の全種目地域クラブ移行（休日の部活動なし）に向けて、地ならし期間をスタートする。各種目ごとに2中学校の顧問を含むすべての指導者が話し合いをし、計画を作成。スムーズな地域展開を目指す。

運営体制図



自治体の現状と課題

中学校数	2校	生徒数（5/1現在）	970人
文化部活動数	6部	担当課	生涯学習(学校教育)
コーディネーターの人数	1人	市町村の方針	地域移行
運営団体	総合型地域スポーツクラブ		
地域移行した種目			
地域指導者の人数	主1人・補助1人	地域指導者への謝金の金額	1600円/時・1300円/時
地域クラブへの参加費		部活動の休日の活動回数	4回/月
部活動指導員の人数	1人	部活動指導員の報酬	1600円/時
外部指導者の数	0人	外部指導者への謝金の金額	

【課題】

- 今後、児童生徒数は減少傾向である。また、チームスポーツに取り組む子どもの割合も減っている。そのため、子どもの居場所づくりとしても、幅広いニーズに対応できる環境づくりが必要である。
- 指導者の確保や質の維持が難しく、教育的意義の伝達のために研修会を実施するも、なかなか理解が深まらずに、教員との連携が難しい。
- 特定の種目の指導者が見つからず、部活動から段階的に地域クラブへ移行するのが難しいものもある。
- 平日の部活動について、休日を地域クラブに移行するにあたり、連携の方法をどうしていくかが課題である。「部活アプリ」を使って、学校との連携をすることは可能だが、そもそも平日のみ所属の生徒が中少体などの大会に参加するかどうかについて協議が必要だと感じる。
- 実証事業に参加して、コーディネーターを配置した。
- 吹奏楽部については、楽器の保管場所と、楽器の修繕の費用等。

地域移行・地域連携の取組・成果

- 令和6年より1名部活動指導員を配置して、新チームスタートより顧問なしで部活動指導員のみの活動を実施。令和7年も継続。年に3回、すべての指導者に向けて、研修会を実施。
- 令和6年度4月より、アスフィールの「部活アプリ」を活用して、スケジュール管理や出欠席管理、保護者との連絡を行っている。
- 令和7年より長期休業中の休日の部活動指導員による活動を計画しており、平日との連携を実証。また、新チームスタートからステップアップ期間として、令和8年夏以降の全種目地域クラブ移行（休日の部活動なし）に向けて、地ならし期間をスタートする。各種目ごとに2中学校の顧問を含むすべての指導者が話し合いをし、計画を作成。スムーズな地域展開を目指す。
- 扶桑町文化協会の各教室にお願いをし、子どもの居場所づくりの一環として、放課後や休日に文化活動に一緒に参加できる環境を整備予定。
- 学校にスマートロック等を整備できるよう要望中。学校のセキュリティ面を強化した上で、地域指導者が学校に入れるようにしていく。

運営体制図

